



HEIWA PAPER

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 平和紙業株式会社  
 コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 清家 義雄  
 (氏名) 浦戸 晴夫  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3206-8501  
 平成28年6月30日

(表示単位未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,305	△1.1	319	△14.9	394	△2.4	237	7.2
27年3月期	20,523	△0.7	375	1.9	404	△3.0	221	1.3

(注) 包括利益 28年3月期 290百万円 (△27.8%) 27年3月期 403百万円 (44.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	24.04	—	2.9	2.3	1.6
27年3月期	22.43	—	2.8	2.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,724	8,229	49.2	834.35
27年3月期	17,034	8,037	47.2	814.85

(参考) 自己資本 28年3月期 8,229百万円 27年3月期 8,037百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	82	16	△325	2,268
27年3月期	212	△127	△330	2,498

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	98	44.6	1.3
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	118	49.9	1.5
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		37.8	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭(創立70周年記念配当)

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,076	0.5	115	0.5	155	2.2	100	12.4	10.13
通期	20,500	1.0	343	7.3	398	0.9	261	10.0	26.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	10,116,917 株	27年3月期	10,116,917 株
28年3月期	254,004 株	27年3月期	253,764 株
28年3月期	9,862,935 株	27年3月期	9,864,493 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,157	△0.6	287	0.0	368	3.4	219	26.1
27年3月期	19,267	△1.6	287	△5.8	356	△7.4	174	△16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	22.28	—
27年3月期	17.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	15,897		8,009	50.4			812.11	
27年3月期	16,197		7,810	48.2			791.90	

(参考) 自己資本 28年3月期 8,009百万円 27年3月期 7,810百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融証券取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(未適用の会計基準等) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(リース取引関係) .....	19
(金融商品関係) .....	20
(有価証券関係) .....	23
(デリバティブ取引関係) .....	24
(退職給付関係) .....	24
(ストック・オプション等関係) .....	25
(税効果会計関係) .....	26
(資産除去債務関係) .....	27
(賃貸等不動産関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	27
(関連当事者情報) .....	29
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
6. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	35
(継続企業の前提に関する注記) .....	35
(重要な会計方針) .....	35
(貸借対照表関係) .....	36
(損益計算書関係) .....	37
(有価証券関係) .....	37
(税効果会計関係) .....	38
(重要な後発事象) .....	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱さが見られるものの、雇用情勢や所得環境の改善傾向を背景に、緩やかな回復基調にあります。個人消費においては、雇用の増加や原油価格の下落を受けた実質所得の伸びが期待される一方で、株安等による資産価値の減少もあり、消費者の購買意欲には広く停滞感が漂っています。設備投資は、過去最高水準にある企業収益を背景に回復しつつあるものの、海外景気に対する先行き不透明感への懸念から、そのペースは緩やかなものに留まっています。

紙業界におきましては、板紙の国内出荷量が前期実績を上回ったものの、洋紙は前期実績を下回りました。紙器用白板紙については、レトルト食品や医薬品パッケージ、POP向け等の用途が好調に推移しましたが、その一方で容器の軽量化や軟包材への切り替えが進み、出荷量の伸びは小幅なものに留まりました。印刷用紙については、マイナンバー制度関連や高級不動産向けパンフレット、訪日外国人観光客向けの土産物関連等の堅調な需要に加えて、年度末には自動車や家電等の耐久消費財及び衣料品等による季節関連紙需要がありました。しかしながら、印刷物の制作部数やページ数の減少傾向は依然根強く、全体の出荷量では前期実績を下回りました。

このような環境の中で、当社グループは第9次3ヶ年計画の初年度を迎え、安定的に収益をあげられる高収益基盤の確保を、最重要課題として取り組んでまいりました。その結果、高級印刷紙、技術紙の分野で前期実績を上回ることができました。しかしながら、当社が主力としている特殊紙分野のファンシーペーパー、ファインボードの2品目では、前期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は203億5百万円（前期比1.1%減）となりました。利益面では経常利益が3億94百万円（前期比2.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億37百万円（前期比7.2%増）となりました。

② 当社の商品別の概況

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	4,929	25.6	4,826	25.2	△2.1
ファインボード	2,190	11.4	2,096	10.9	△4.3
高級印刷紙	4,485	23.3	4,491	23.5	0.1
ベーシックペーパー	5,329	27.6	5,159	26.9	△3.2
技術紙	1,952	10.1	2,250	11.8	15.3
その他	380	2.0	332	1.7	△12.5
合計	19,267	100.0	19,157	100.0	△0.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

豊かな色や風合いのあるファンシーペーパーは、出版物の販売部数減少やカレンダー等の制作コストの縮小化傾向が根強く、販売量の伸びにはつながりませんでした。

その結果、売上高は48億26百万円となり、前期比2.1%の減少となりました。

[ファインボード]

豪華さや高級感にて訴求力のあるファインボードは、贈答用パッケージやDVD・CDケース等の主力用途市場の縮小化傾向の影響を受け、販売量は低調に推移しました。

その結果、売上高は20億96百万円となり、前期比4.3%の減少となりました。

[高級印刷紙]

多様な印刷仕上がりの特徴のある高級印刷紙は、当社が主力とする環境対応型商品が市場に浸透してきていることや、今期発売した新商品の販売が順調に伸びていることが、販売量増加に寄与しました。

その結果、売上高は44億91百万円となり、前期比0.1%の増加となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物及び紙器等に幅広く使用されるベーシックペーパーは、食品・医療品向けパッケージ用途に高級白板紙が数多く採用されました。しかしながら、色上質紙や塗工紙の販売量が伸びきらず、全体の販売量としては前期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は51億59百万円となり、前期比3.2%の減少となりました。

[技術紙]

多様な付加価値を備えた技術紙は、各種製造用工程紙や証券用紙及び耐水・撥水機能を持たせた商品の販売量が大きく増加しました。

その結果、売上高は22億50百万円となり、前期比15.3%の増加となりました。

[その他]

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、販売競争の激化により販売量が減少しました。また、製紙関連資材や証券会社向け圧着ハガキについても、販売量を伸ばすことができませんでした。

その結果、売上高は3億32百万円となり、前期比12.5%の減少となりました。

③ 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、来年度に予定される消費税率再引き上げを見据えた駆け込み需要が見込まれるものの、経済を牽引する明確な主役が望めないことから、下振れリスクを抱えた状況は続いていくものと予想されます。

紙業界におきましては、国内景気の緩やかな回復が見込まれる一方で、企業の制作コストの縮小傾向による販売量の減少化や、ICT化による需要構造の変化が今後も進んでいくものと思われまます。紙器用白板紙においては、容器サイズの小型化や軽量化、軟包材への切り替えが続くと見られ、印刷用紙においても、制作物の部数減少化やサイズの縮小化、用紙の薄物化に加えて、電子媒体への需要シフトがさらに進行するものと予想されます。

当社グループといたしましては、平成27年度より始まった第9次3ヶ年計画の「平和ブランド力を高め、攻めの成長戦略を全員で実現する」との方針に沿いながら、引き続きそれぞれの部門において新しい取組みを鋭意実行していく所存です。顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給及び物流面での対応はもとより、販売機能の様々な強化策を通じて、あらゆる面でお客様へのサービス向上と自社の業績拡大をこれまで以上に図ってまいります。

平成29年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	20,500百万円	(前期比 1.0%増収)
営業利益	343百万円	(同 7.3%増益)
経常利益	398百万円	(同 0.9%増益)
親会社株主に帰属する当期純利益	261百万円	(同 10.0%増益)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億9百万円減少して、167億24百万円となりました。主な増加は、有価証券79百万円、商品85百万円で、主な減少は、現金及び預金2億30百万円、受取手形及び売掛金1億21百万円、固定資産67百万円、繰延税金資産46百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億1百万円減少して、84億95百万円となりました。主な増加は、未払法人税等1億13百万円、主な減少は、支払手形及び買掛金2億63百万円、短期借入金2億32百万円、退職給付に係る負債63百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億92百万円増加して、82億29百万円となりました。主な増加は、利益剰余金1億38百万円、その他有価証券評価差額金78百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	212	82	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127	16	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330	△325	4
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△2	△15
現金及び現金同等物の増減額	△232	△230	2
現金及び現金同等物の期末残高	2,498	2,268	△230
借入金・社債期末残高	2,322	2,099	△222

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて2億30百万円減少し、22億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は82百万円（前期比61.3%減）となりました。これは主に、売上債権の減少、たな卸資産の増加額の増加、及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は16百万円（前期は127百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億25百万円（前期比1.4%減）となりました。これは主に、短期借入金の減少額の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	43.3	44.3	45.7	47.2	49.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	15.2	18.7	21.5	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10,567.0	1,433.1	645.5	1,096.8	2,552.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.5	11.1	27.8	18.0	7.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、基本的には株主資本利益率（ROE）の向上を図る中で業績に基づく成果の配分を行う方針であります。内部留保金につきましては、事業拡大のための投資に充てることにより業績の向上に努め、財務体質を強化してまいります。

当社は、平成28年3月4日に創立70周年を迎えました。つきましては、これまでの株主の皆様のご支援にお応えするため、普通配当5円に記念配当2円を加え、当期の期末配当は1株につき7円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当5円、期末配当5円、年間10円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①自己株式取得について

当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）により、定款の定めに基づいて取締役会決議による自己株式の取得が認められたことから、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、定款に自己株式の取得の規定を設置しております。

②災害の発生について

主要施設に関しては防災対策などを実施するとともに、拠点の分散化を図り、災害等によって事業活動を停止することのないよう努めています。とくに、新型インフルエンザの流行危機については、行動計画の策定を行うなどの対策を講じております。しかし、大地震やテロなどの発生により事業活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③役員・従業員について

当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めていますが、将来、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼすような役員・従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はありません。

④商品の品質等について

当社グループは、販売する商品の特性に応じた最適な品質を確保できるよう、各商品のメーカーに厳格な品質管理を要請していますが、予期せぬメーカーの事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製品の欠陥・品質不良は、その処理に多額のコストが発生したり、当社グループ販売商品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

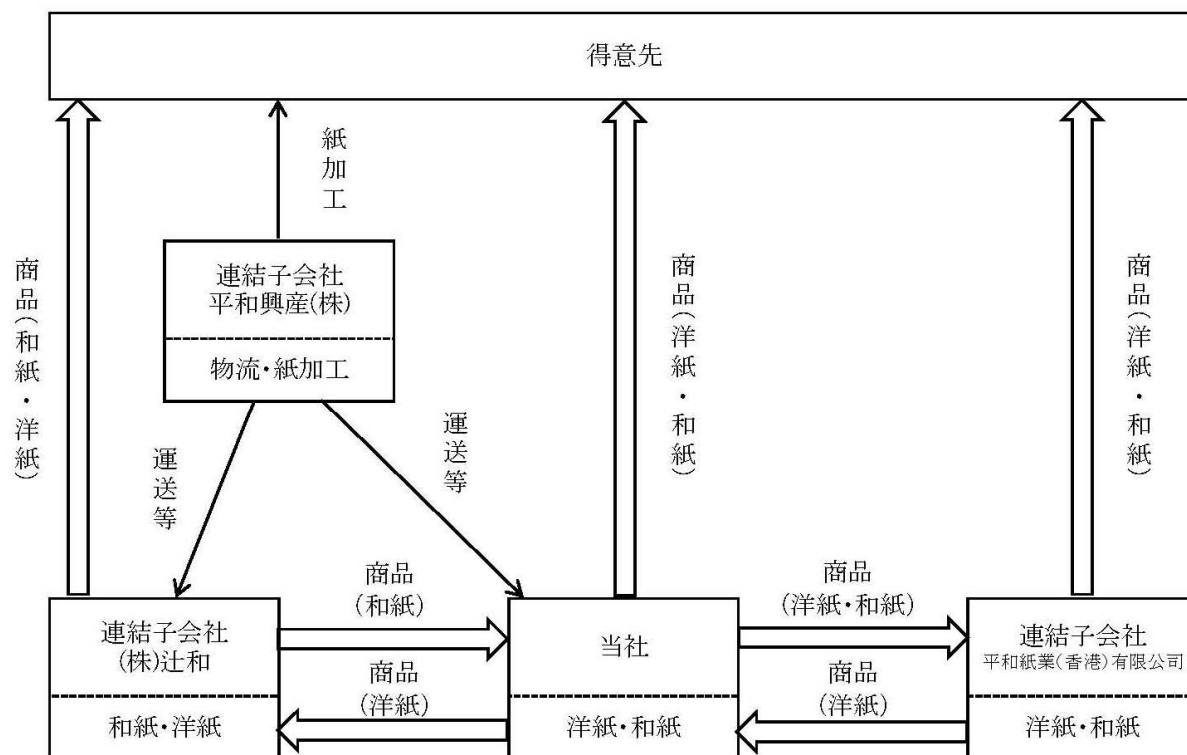
当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる主な事業内容は、木材及びその他の原料から製造された紙、または、これらの紙から製造された紙加工品等を取扱う和洋紙卸売業であり、当該事業にかかわる各社の位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

和洋紙卸売業他：当社並びに連結子会社である株式会社辻和及び平和紙業（香港）有限公司も販売しております。なお、株式会社辻和は、主として和紙の販売をおこなっております。

倉庫業・紙加工業：連結子会社である平和興産株式会社は、主として当社及び株式会社辻和の商品の運送・保管・梱包及び紙加工業務をおこなっておりますが、紙加工業務については当社及び株式会社辻和以外の取引先についてもおこなっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 2本線は商品売買の流れを、1本線は役務の流れを示しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様に信用され、社員の働きがいがあり、世界を舞台にして安定的に収益を伸ばせる魅力的な企業を目指す」を経営ビジョンに掲げ、パーヘッドの効率化を進め、収益性を高め、強い経営基盤の確立に努め、当社グループを取巻く全ての利害関係者の信頼と期待にお応えすることを経営の基本方針としております。

また、「エコロジーペーパー」の開発と啓発活動を通じ、地球環境保全、循環型社会に寄与し、21世紀の新しい紙の文化向上に貢献する様、企業活動を展開していく所存であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本利益率（ROE）を経営の重要な指標として位置づけ、収益力の強化を推進し、バランスのとれた財務体質の強化を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第9次3ヶ年計画（平成27年4月～平成30年3月）において、商品や物流を通じた企業のサービス力を結集して、持続的な収益の創出を最重要の課題として取り組んでまいります。そのために成長市場への選択的な投資をはじめ、平和紙業ブランド価値を確立し、効果的な情報発信に向けての広報・宣伝力の強化、さらには社員の能力開発を目指した人材育成にも鋭意尽力してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、本業である紙流通の原点に立ち戻り取扱商品のさらなる拡充、ニーズに合致した使用法の提案、常備在庫品の安定供給及び物流面での対応等を通して、お客様へのサービスの徹底を図ってまいります。



さらに収益確保の観点から、オリジナル品を中心としたファンシーペーパー、ファインボード、高級印刷紙の拡販に全力で取り組むと同時に、組織全体の活性化を通じて業務のより一層の効率化を確実に推し進めていく所存です。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,498,251	2,268,071
受取手形及び売掛金	6,833,123	6,711,743
有価証券	120,142	200,080
商品	3,815,560	3,900,670
貯蔵品	73,485	74,013
繰延税金資産	58,253	69,091
その他	181,772	145,669
貸倒引当金	△24,694	△8,114
流動資産合計	13,555,895	13,361,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,071,758	2,072,567
減価償却累計額	△1,620,714	△1,649,857
建物及び構築物(純額)	451,044	422,709
機械装置及び運搬具	624,060	625,148
減価償却累計額	△566,505	△571,312
機械装置及び運搬具(純額)	57,555	53,835
土地	334,598	334,598
リース資産	74,870	74,870
減価償却累計額	△52,139	△63,327
リース資産(純額)	22,730	11,543
その他	641,918	623,372
減価償却累計額	△570,225	△561,377
その他(純額)	71,692	61,995
有形固定資産合計	937,622	884,682
無形固定資産		
ソフトウェア	39,475	25,650
その他	11,407	10,566
無形固定資産合計	50,883	36,217
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945,783	1,993,332
繰延税金資産	46,789	585
その他	553,491	471,849
貸倒引当金	△56,165	△23,385
投資その他の資産合計	2,489,898	2,442,380
固定資産合計	3,478,403	3,363,280
資産合計	17,034,299	16,724,506

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,809,481	5,546,209
短期借入金	2,332,469	2,099,846
リース債務	11,784	7,774
未払法人税等	13,487	127,342
賞与引当金	121,210	123,616
その他	279,146	197,525
流動負債合計	8,567,580	8,102,315
固定負債		
リース債務	12,240	4,465
繰延税金負債	1,449	46,660
退職給付に係る負債	242,834	178,851
資産除去債務	60,885	62,163
その他	112,304	100,850
固定負債合計	429,713	392,991
負債合計	8,997,294	8,495,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,348,282	3,486,823
自己株式	△123,717	△123,820
株主資本合計	7,663,796	7,802,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344,684	422,819
為替換算調整勘定	28,523	4,145
その他の包括利益累計額合計	373,208	426,964
純資産合計	8,037,005	8,229,200
負債純資産合計	17,034,299	16,724,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,523,795	20,305,658
売上原価	16,623,695	16,442,951
売上総利益	3,900,099	3,862,706
販売費及び一般管理費	3,524,567	3,542,955
営業利益	375,532	319,750
営業外収益		
受取利息	11,617	10,865
受取配当金	33,709	36,658
受取賃貸料	21,907	32,839
為替差益	—	3,140
雑収入	10,247	10,861
営業外収益合計	77,481	94,366
営業外費用		
支払利息	11,911	10,584
売上割引	3,625	3,471
賃貸用資産減価償却費	5,516	5,026
為替差損	27,555	—
雑損失	118	496
営業外費用合計	48,727	19,579
経常利益	404,287	394,537
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	13,163	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	22,455	—
特別利益合計	35,619	—
特別損失		
固定資産除売却損	71,579	2,701
ゴルフ会員権評価損	—	6,242
特別損失合計	71,579	8,944
税金等調整前当期純利益	368,327	385,593
法人税、住民税及び事業税	18,040	122,615
法人税等調整額	128,986	25,806
法人税等合計	147,026	148,421
当期純利益	221,301	237,171
親会社株主に帰属する当期純利益	221,301	237,171

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	221,301	237,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,189	78,135
為替換算調整勘定	27,590	△24,378
その他の包括利益合計	181,779	53,756
包括利益	403,080	290,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	403,080	290,927

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	3,225,629	△123,035	7,541,825
当期変動額					
剰余金の配当			△98,647		△98,647
親会社株主に帰属する当期純利益			221,301		221,301
自己株式の取得				△682	△682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	122,653	△682	121,971
当期末残高	2,107,843	2,331,387	3,348,282	△123,717	7,663,796

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	190,495	933	191,428	7,733,254
当期変動額				
剰余金の配当				△98,647
親会社株主に帰属する当期純利益				221,301
自己株式の取得				△682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,189	27,590	181,779	181,779
当期変動額合計	154,189	27,590	181,779	303,750
当期末残高	344,684	28,523	373,208	8,037,005

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	3,348,282	△123,717	7,663,796
当期変動額					
剰余金の配当			△98,630		△98,630
親会社株主に帰属する当期純利益			237,171		237,171
自己株式の取得				△102	△102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			138,541	△102	138,438
当期末残高	2,107,843	2,331,387	3,486,823	△123,820	7,802,235

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	344,684	28,523	373,208	8,037,005
当期変動額				
剰余金の配当				△98,630
親会社株主に帰属する当期純利益				237,171
自己株式の取得				△102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,135	△24,378	53,756	53,756
当期変動額合計	78,135	△24,378	53,756	192,194
当期末残高	422,819	4,145	426,964	8,229,200

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	368,327	385,593
減価償却費	98,788	91,590
資産除去債務履行差額	△16,872	—
ゴルフ会員権評価損	—	6,242
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,261	2,846
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,460	△48,992
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△41,072	△63,983
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△20,434	—
為替換算調整勘定戻入額	△22,455	—
受取利息及び受取配当金	△45,327	△47,524
支払利息	11,911	10,584
固定資産除売却損益(△は益)	71,579	2,701
売上債権の増減額(△は増加)	△113,428	106,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,005	△119,941
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△57,922	38,853
仕入債務の増減額(△は減少)	106,788	△253,535
その他債務の増減額(△は減少)	31,078	△158,918
その他	4,220	37,102
小計	286,451	△11,349
利息及び配当金の受取額	45,154	49,264
利息の支払額	△11,786	△10,413
法人税等の支払額	△107,155	54,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,664	82,261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△39,023	△11,874
有形固定資産の売却による収入	134	—
無形固定資産の取得による支出	△2,033	△11,755
投資有価証券の取得による支出	△62,970	△114,619
投資有価証券の償還による収入	—	120,000
敷金の差入による支出	△19,804	△785
その他	△4,220	35,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,917	16,194
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△218,736	△215,196
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,149	△11,784
自己株式の取得による支出	△682	△102
配当金の支払額	△98,647	△98,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,215	△325,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,024	△2,923
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△232,444	△230,180
現金及び現金同等物の期首残高	2,730,696	2,498,251
現金及び現金同等物の期末残高	2,498,251	2,268,071



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

子会社は平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業（香港）有限公司の3社であり、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業（香港）有限公司の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は取引先の財政状態を勘案し、個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額は、ありません。

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損を売上原価に含めております。

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
32,205千円	35,077千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
運賃	327,162千円	334,434千円
倉庫料	531,823	541,345
給料手当	989,483	995,758
賞与	85,469	86,453
賞与引当金繰入額	113,562	118,539
退職給付費用	64,677	64,883
福利厚生費	231,365	218,194
減価償却費	92,416	85,822
賃借料	175,735	197,282

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
（売却損） 機械装置及び運搬具	1,682千円	－千円
その他 （器具及び備品）	13	－
（除却損） 建物及び構築物	65,529	2,219
機械装置及び運搬具	2,885	168
その他 （器具及び備品）	1,469	313
計	71,579	2,701

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	201,876千円	132,927千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	201,876	132,927
税効果額	△47,687	△54,791
その他有価証券評価差額金	154,189	78,135
為替換算調整勘定：		
当期発生額	43,035	△24,378
組替調整額	△22,455	—
税効果調整前	20,580	—
税効果額	7,010	—
為替換算調整勘定	27,590	△24,378
その他の包括利益合計	181,779	53,756

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式（注）	251,765	1,999	—	253,764
合計	251,765	1,999	—	253,764

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,999株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,325	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月12日 取締役会議	普通株式	49,322	5	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,315	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式（注）	253,764	240	—	254,004
合計	253,764	240	—	254,004

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加240株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,315	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会議	普通株式	49,314	5	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,040	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（注）平成28年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	2,498,251千円	2,268,071千円
現金及び現金同等物	2,498,251	2,268,071

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

社用車（機械装置及び運搬具）他であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項

減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 重要な減価償却資産の

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
1年内	13,770	6,196
1年超	20,615	13,737
合計	34,386	19,933

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき財務部が随時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,498,251	2,498,251	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,833,123	6,833,123	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,050,851	2,057,868	7,017
資産計	11,382,226	11,389,244	7,017
(1) 支払手形及び買掛金	5,809,481	5,809,481	—
(2) 短期借入金	2,332,469	2,332,469	—
(3) 未払法人税等	13,487	13,487	—
負債計	8,155,438	8,155,438	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,268,071	2,268,071	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,711,743	6,711,743	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,178,467	2,176,932	△1,535
資産計	11,158,282	11,156,746	△1,535
(1) 支払手形及び買掛金	5,546,209	5,546,209	—
(2) 短期借入金	2,099,846	2,099,846	—
(3) 未払法人税等	127,342	127,342	—
負債計	7,773,398	7,773,398	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	15,074	14,944

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,498,251	—	—
受取手形及び売掛金	6,833,123	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	100,000	100,000	50,000
其他有価証券のうち満期があるもの			
債券（社債）	—	200,000	—
合計	9,431,375	300,000	50,000

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,268,071	—	—
受取手形及び売掛金	6,711,743	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	200,000	50,000
其他有価証券のうち満期があるもの			
債券（社債）	200,000	—	—
合計	9,179,814	200,000	50,000



（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	200,000	207,220	7,220
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	50,000	49,797	△202
合計		250,000	257,017	7,017

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	150,000	152,754	2,754
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	100,000	95,710	△4,290
合計		250,000	248,464	△1,535

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,456,843	1,031,136	425,706
	(2) 債券			
	社債	201,620	200,000	1,620
	(3) その他	20,142	20,000	142
	小計	1,678,605	1,251,136	427,468
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	122,246	150,999	△28,752
合計		1,800,851	1,402,136	398,715

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,074千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,627,812	1,069,526	558,285
	(2) 債券			
	社債	200,080	200,000	80
	小計	1,827,892	1,269,526	558,365
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	100,575	127,288	△26,652
合計		1,928,467	1,396,755	531,712

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 14,944千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。  
当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、例外処理を採用している複数事業主制度に関して、当社と国内連結子会社の加入する「中部紙商厚生年金基金」については、平成27年9月29日に解散しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	283,907 千円	242,834 千円
退職給付費用	61,345	61,636
退職給付の支払額	△9,230	△30,812
制度への拠出額	△93,187	△94,807
退職給付に係る負債の期末残高	242,834	178,851

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	758,448 千円	764,931 千円
年金資産	△515,614	△519,517
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	242,834	245,413
退職給付に係る負債	242,834 千円	245,413 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	242,834	245,413

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度61,345千円	当連結会計年度61,636千円
----------------	-----------------	-----------------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>(流動)</b>		
繰延税金資産		
賞与引当金	34,774千円	33,710千円
その他	25,566	35,407
繰延税金資産合計	60,340	69,117
繰延税金負債		
未収事業税	△2,087	—
その他有価証券評価差額金	—	△25
繰延税金負債合計	△2,087	△25
繰延税金資産の純額	58,253	69,091
<b>(固定)</b>		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	69,432	45,410
長期未払金	26,152	20,656
投資有価証券評価損	101,992	96,624
資産除去債務	19,666	19,022
ゴルフ会員権評価損	14,616	13,385
その他	27,637	20,576
小計	259,495	215,673
評価性引当額	△120,214	△115,782
繰延税金資産合計	139,281	99,891
繰延税金負債との相殺	△92,492	△99,306
繰延税金資産の純額	46,789	585
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△5,870	△5,280
合併時土地評価差額金	△25,443	△24,104
資産除去債務	△4,852	△4,098
その他有価証券評価差額金	△53,984	△108,869
その他	△3,792	△3,615
繰延税金負債合計	△93,941	△145,966
繰延税金資産との相殺	92,492	99,306
繰延税金負債の純額	△1,449	△46,660

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	△0.6
住民税均等割	2.5	2.3
評価性引当額	△1.9	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	1.9
海外子会社税率差異	△1.5	△0.9
その他	△0.4	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	38.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,074千円減少し、法人税等調整額が8,122千円、その他有価証券評価差額金が6,048千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成27年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当連結会計年度末（平成28年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	814.85円	834.35円
1株当たり当期純利益金額	22.43円	24.04円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	221,301	237,171
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	221,301	237,171
期中平均株式数（株）	9,864,493	9,862,935

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,392,694	2,169,351
受取手形	2,498,426	2,411,381
売掛金	4,077,549	4,061,676
有価証券	120,142	200,080
商品	3,212,651	3,282,796
貯蔵品	61,146	63,557
前渡金	1,046	96
前払費用	66,094	68,694
繰延税金資産	50,189	60,725
その他	91,955	50,945
貸倒引当金	△18,478	△7,826
流動資産合計	12,553,417	12,361,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	411,434	383,999
構築物	6,794	9,714
機械及び装置	51,553	49,221
車両運搬具	449	449
工具、器具及び備品	57,316	49,347
土地	334,598	334,598
リース資産	22,730	11,543
有形固定資産合計	884,877	838,873
無形固定資産		
商標権	1,447	636
ソフトウェア	39,475	25,650
電話加入権	8,524	8,524
その他	127	97
無形固定資産合計	49,575	34,908
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945,783	1,993,332
関係会社株式	224,202	224,202
出資金	450	450
破産更生債権等	50,837	19,685
長期前払費用	5,644	12,455
差入保証金	273,526	217,475
繰延税金資産	45,853	—
その他	218,022	218,131
貸倒引当金	△54,587	△23,385
投資その他の資産合計	2,709,732	2,662,346
固定資産合計	3,644,185	3,536,128
資産合計	16,197,602	15,897,608



(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	237,095	261,882
買掛金	5,366,833	5,143,834
短期借入金	2,000,000	1,700,000
リース債務	11,784	7,774
未払金	168,628	145,759
未払費用	17,546	17,400
未払法人税等	4,363	120,384
預り金	17,276	18,625
賞与引当金	101,354	104,293
その他	63,982	9,008
流動負債合計	7,988,863	7,528,964
固定負債		
リース債務	12,240	4,465
繰延税金負債	—	45,263
退職給付引当金	214,960	148,398
資産除去債務	60,885	62,163
その他	109,993	98,539
固定負債合計	398,079	358,830
負債合計	8,386,943	7,887,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金	367,740	367,740
資本剰余金合計	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
利益準備金	271,955	271,955
その他利益剰余金	2,878,505	2,999,625
固定資産圧縮積立金	12,304	11,974
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	866,201	987,650
利益剰余金合計	3,150,461	3,271,581
自己株式	△123,717	△123,820
株主資本合計	7,465,975	7,586,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344,684	422,819
評価・換算差額等合計	344,684	422,819
純資産合計	7,810,659	8,009,812
負債純資産合計	16,197,602	15,897,608

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,267,915	19,157,551
売上原価	15,791,021	15,703,372
売上総利益	3,476,893	3,454,178
販売費及び一般管理費	3,189,736	3,166,909
営業利益	287,157	287,268
営業外収益		
受取利息	11,529	10,864
受取配当金	38,766	48,466
受取賃貸料	32,191	35,658
雑収入	7,936	8,188
営業外収益合計	90,424	103,177
営業外費用		
支払利息	8,699	7,253
売上割引	3,625	3,471
貸貸用資産減価償却費	8,505	7,827
為替差損	—	2,698
雑損失	86	496
営業外費用合計	20,916	21,747
経常利益	356,664	368,698
特別利益		
関係会社清算益	11,055	—
関係会社整理損失引当金戻入額	9,000	—
特別利益合計	20,055	—
特別損失		
固定資産除売却損	67,126	2,533
ゴルフ会員権評価損	—	6,242
特別損失合計	67,126	8,775
税引前当期純利益	309,594	359,922
法人税、住民税及び事業税	6,800	114,500
法人税等調整額	128,519	25,672
法人税等合計	135,319	140,172
当期純利益	174,275	219,750

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	11,266	2,000,000	791,611	△123,035	7,391,029	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△624		624		—	
税率変更による積立金の調整額					1,661		△1,661		—	
剰余金の配当							△98,647		△98,647	
当期純利益							174,275		174,275	
自己株式の取得								△682	△682	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	1,037	—	74,589	△682	74,945	
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	12,304	2,000,000	866,201	△123,717	7,465,975	

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
当期首残高	190,495
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	
税率変更による積立金の調整額	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,189
当期変動額合計	154,189
当期末残高	344,684

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金				
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	12,304	2,000,000	866,201	△123,717	7,465,975	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△622		622		-	
税率変更による積立金の調整額					293		△293		-	
剰余金の配当							△98,630		△98,630	
当期純利益							219,750		219,750	
自己株式の取得								△102	△102	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△329	-	121,449	△102	121,017	
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	11,974	2,000,000	987,650	△123,820	7,586,992	

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
当期首残高	344,684
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	
税率変更による積立金の調整額	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	78,135
当期変動額合計	78,135
当期末残高	422,819

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯 蔵 品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

	定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物、構築物	3～50年
機械及び装置	7～12年
工具、器具及び備品	2～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

	定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
ソフトウェア	5年

（3）長期前払費用 期間を基準に償却しております。

（4）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

（4）関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	58,118千円	59,992千円
短期金銭債務	114,800	114,860

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
平和紙業(香港)有限公司	278,469千円	平和紙業(香港)有限公司 345,846千円
計	278,469	計 345,846

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	187,067千円	156,914千円
仕入高	308,677	326,842
倉庫料等	313,930	308,152
営業取引以外の取引高	15,353	14,639

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費等への振替高	26,403千円	32,266千円
計	26,403	32,266

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
倉庫料	683,213千円	673,883千円
給料及び手当	752,877	751,936
賞与引当金繰入額	101,354	104,293
退職給付費用	56,609	55,434
減価償却費	82,803	77,712
その他	1,512,878	1,503,650
計	3,189,736	3,166,909

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(売却損)		
工具、器具及び備品	13千円	－千円
(除却損)		
建物	65,186	2,219
構築物	342	－
機械及び装置	207	－
工具、器具及び備品	1,377	313
計	67,126	2,533

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式224,202千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式224,202千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	33,549千円	32,227千円
未払事業税	—	10,352
商品評価損	4,696	9,839
その他	14,077	8,332
繰延税金資産合計	52,322	60,750
繰延税金負債		
未収事業税	△2,133	—
その他有価証券評価差額金	—	△25
繰延税金負債合計	△2,133	△25
繰延税金資産の純額	50,189	60,725
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	69,432	45,410
長期未払金	25,535	20,071
投資有価証券評価損	101,992	96,624
ゴルフ会員権評価損	12,129	13,385
資産除去債務	19,666	19,022
その他	29,805	20,576
小計	258,559	215,088
評価性引当額	△120,214	△115,782
繰延税金資産合計	138,345	99,305
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△5,870	△5,280
合併時土地評価差額金	△25,443	△24,104
資産除去債務	△4,852	△4,098
その他有価証券評価差額金	△53,984	△108,869
その他	△2,343	△2,220
繰延税金負債合計	△92,492	△144,571
繰延税金資産の純額 (△は繰延税金負債の純額)	45,853	△45,263

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	△1.7
住民税均等割	2.8	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4	2.2
その他	△0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	38.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,912千円減少し、法人税等調整額が7,960千円、その他有価証券評価差額金が6,048千円、それぞれ増加しております。



（重要な後発事象）

該当事項はありません。